

建コン協、道路会社との意見交換総括

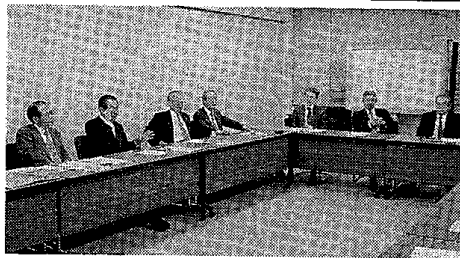
各社、入札契約の違い鮮明

協会 低入対策の厳格化要望

建設コンサルタンツ協会は、常任理事会後に記者会見を開き、10月7日の中日本高速から今月16日の首都高速まで、本州四国連絡高速を除く5高速道路会社と実施した意見交換会の概要を説明した。写真、廣谷彰彦会長は、「民間会社になって、対応がそれぞれ違ってきている。技術を中心とした入札・契約をしたいという会社もあれば、その余裕がないという会社もある」と述べ、各社に共通しているのは単年度予算執行や会計法に縛られないことだと指摘した。

協会がもっとも強く要望している技術力による選定について、大島一哉副会長は「各社によって若干ニュアンスが違つ。プロポーザルの採用は中日本、東日本が多く、総合評価落札方式は西日本、阪神、首都が多い。国土交通省よりも技術力による選定の割合は少し低いが、前向きに取り組

んでいるので、対策を強化してほしい」と適切な対応を要望した。廣瀬典昭日本工営社長は、「西日本は昨年までプロポーザルが多かったが、総合評価方式に代わってきている」と



指摘、廣谷彰一三井共同建設コンサルタンツ社長は「(西日本の総合評価は)技術と価格の割合が1対2で、国交省と逆になっている」ため、技術の評価ウェートを高めるよ

うに改善を求めた。道路会社は、内部に技術者を保有しているため、維持管理業務などの受注に意欲を示している。友澤武昭長大社長は、「自らが仕事をするので発注が減るのではないか。われわれのコンペター(競争相手)になる可能性がある」が、建設コンサルと違った会社が参入してくることで、さまざまな改革の追い風になるのではないかと期待を述べた。

藤本貴也副会長は、道路会社のコンサル業務参入について、「競争相手になる、あるいはいいペアになるという両方がある」ことから、うまく役割分担してペアで仕事をすることや、コンサルと一緒に海外に進出できないかと提案した。一方、山本洋一福山コンサルタンツ社長は、支部長を務める九州支部が毎年実施している夢アイデア交流会の取り組みを紹介した。一般からまちづくりの提案を公募、今回は52編の応募があり、このうち10編が今月21日にプレゼンテーションをする。「社会貢献の一環として実施、今後の新しいマーケット開拓につながる」と狙いを述べた。